

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年5月14日

【四半期会計期間】 第72期第2四半期(自平成30年1月1日至平成30年3月31日)

【会社名】 I M V 株式会社

【英訳名】 I M V C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小嶋淳平

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱里一也

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号

【電話番号】 06-6478-2565(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営企画本部長 濱里一也

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
I M V 株式会社東京営業所  
(東京都港区浜松町二丁目1番5号 クレトイシビル4階)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第 2 四半期 連結累計期間	第72期 第 2 四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成29年10月 1 日 至 平成30年 3 月31日	自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 9 月30日
売上高 (千円)	5,781,984	5,647,071	10,898,345
経常利益 (千円)	956,216	658,429	1,389,441
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	662,470	457,953	942,675
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	643,803	473,685	941,551
純資産額 (千円)	5,552,746	6,316,396	5,996,496
総資産額 (千円)	13,109,589	14,393,382	13,116,562
1 株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	40.68	28.24	58.02
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	42.4	42.8	44.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	310,739	101,649	1,201,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	335,306	1,132,006	696,471
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	328,728	948,785	235,663
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,765,105	1,472,796	1,757,905

回次	第71期 第 2 四半期 連結会計期間	第72期 第 2 四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 3 月31日	自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 3 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	35.36	21.74

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後 1 株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油価格や人件費上昇に伴うコスト増による下振れリスクがあるものの、堅実な雇用・所得情勢を背景に個人消費は緩やかに回復し、企業の生産活動も回復基調が続いています。海外経済におきましては、世界的に上昇している資産価格の調整や地政学的リスクによる先行きの不透明さは残るものの、米国における製造業の景況感が好調である事に加え、欧州でも製造・非製造業ともに企業業績は堅調さを維持しています。

このような環境の中、当社グループは、前連結会計年度にイギリスにて設立した1G DYNAMICS LIMITEDによるメンテナンスサービスの充実に加えて、自動車業界向け空冷式振動シミュレーションシステム及び航空宇宙業界向け水冷式振動シミュレーションシステムの世界最大級モデルを販売開始及びテストラボ導入を行う等、顧客獲得のための様々な取組みを進めてまいりました。

しかしながら、振動シミュレーションシステム事業における売上高の伸び悩み等により、当社グループの売上高は5,647百万円(対前年同四半期比2.3%減)となりました。利益面では減収や円高による為替影響等により、経常利益が658百万円(対前年同四半期比31.1%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は457百万円(対前年同四半期比30.9%減)となりました。

品目別の営業の概況は次のとおりであります。

#### 振動シミュレーションシステム

自動車関連業界及び電機電子業界を中心に温湿度・振動複合環境シミュレーションシステム及び多軸シミュレーションシステムの受注が堅調に推移し、さらに欧州においても省エネ型振動シミュレーションシステムの売上が計上されました。しかしながら、前連結会計年度の一時的な受注低迷の影響等により、売上高は4,216百万円(対前年同四半期比2.9%減)となりました。

#### テスト&ソリューションサービス

名古屋テストラボにおいて自動車関連の受注が好調であり、さらに大阪テストラボにおいても鉄道関係の順調な稼働により前年同四半期を上回る結果となりました。以上の結果、この品目の売上高は885百万円(対前年同四半期比2.6%増)となりました。

#### メジャリングシステム

第1四半期連結会計期間に引き続き、電力会社向け大型振動監視装置の受注が継続しましたが、常時監視システムが伸びず前年同四半期を下回る結果となりました。以上の結果、この品目の売上高は545百万円(対前年同四半期比5.4%減)となりました。

## (2) 財政状態の分析

### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産は前連結会計年度末と比べ1,276百万円増加し、14,393百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末と比べ500百万円増加し、8,690百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金の減少279百万円、受取手形及び売掛金の増加728百万円によるものであります。固定資産は、前連結会計年度末と比べ776百万円増加し、5,703百万円となりました。この主な要因は、土地の増加319百万円と建設仮勘定の増加314百万円によるものであります。

### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債は前連結会計年度末と比べ956百万円増加し、8,076百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末と比べ749百万円増加し、6,393百万円となりました。この主な要因は、短期借入金の増加額780百万円によるものであります。固定負債は、前連結会計年度末と比べ207百万円増加し、1,683百万円となりました。この主な要因は、長期借入金の増加331百万円によるものであります。

### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は前連結会計年度末と比べ319百万円増加し、6,316百万円となりました。この主な要因は利益剰余金の増加295百万円によるものであります。自己資本比率は前連結会計年度末と比べ1.8ポイント減少し42.8%となりました。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べて285百万円減少し、1,472百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動で使用した資金は前年同四半期累計期間と比べ412百万円増加し101百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益658百万円と仕入債務の増加額229百万円等による増加要因が売上債権の増加額795百万円等の減少要因を上回ったことによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動で使用した資金は前年同四半期累計期間と比べ796百万円増加し1,132百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出1,009百万円と連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出123百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動で取得した資金は前年同四半期累計期間と比べ620百万円増加し948百万円となりました。これは主に短期借入金の純増額780百万円と長期借入れによる収入790百万円等による増加要因が、長期借入金の返済による支出458百万円等による減少要因を上回ったことによるものであります。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、経営方針・経営戦略等に重要な変更はありません。

## (5) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は208百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	67,820,000
計	67,820,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,957,016	16,957,016	東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	16,957,016	16,957,016		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年3月31日		16,957,016		464,817		557,563

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
有限会社 S E I K O	大阪市北区堂島2丁目1-25-401 堂島アーバンライフビル401	2,993,100	17.65
小嶋 成夫	奈良県奈良市	1,268,000	7.48
I M V 従業員持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	1,152,320	6.80
I M V 取引先持株会	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	902,000	5.32
小嶋 淳平	兵庫県西宮市	814,660	4.80
エスバック株式会社	大阪市北区天神橋3丁目5番6号	766,000	4.52
I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	735,397	4.34
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	653,000	3.85
小嶋 健太郎	大阪市中央区	448,000	2.64
有限会社アフロ	大阪市北区堂島2丁目1-25-304	280,000	1.65
計		10,012,477	59.05

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式数) 普通株式 735,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,182,000	16,182	
単元未満株式	普通株式 40,016		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	16,957,016		
総株主の議決権		16,182	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式397株が含まれております。

【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) I M V 株式会社	大阪市西淀川区竹島二丁目6番10号	735,000		735,000	4.34
計		735,000		735,000	4.34

(注) 上記株式数には、単元未満株式397株を含めておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,037,713	1,758,613
受取手形及び売掛金	1, 2 3,448,219	1 4,176,869
電子記録債権	1 84,891	1 143,471
製品	236,072	192,694
仕掛品	1,354,658	1,376,472
原材料	638,472	747,295
繰延税金資産	148,834	96,280
その他	255,271	206,586
貸倒引当金	13,994	7,964
流動資産合計	8,190,140	8,690,318
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,811,067	1,798,527
土地	1,624,965	1,944,323
その他	753,844	1,217,914
有形固定資産合計	4,189,877	4,960,766
<b>無形固定資産</b>		
のれん	348,497	323,531
その他	28,393	30,603
無形固定資産合計	376,891	354,135
投資その他の資産	359,654	388,162
固定資産合計	4,926,422	5,703,063
資産合計	13,116,562	14,393,382
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1 1,620,864	1 1,747,399
電子記録債務	1 805,309	1 879,273
短期借入金	1,570,000	2,350,000
1年内返済予定の長期借入金	383,528	383,728
未払金	283,126	280,821
未払費用	381,344	241,553
未払法人税等	273,185	147,270
製品保証引当金	114,917	77,000
その他	212,029	286,340
流動負債合計	5,644,304	6,393,385
<b>固定負債</b>		
長期借入金	918,283	1,249,949
繰延税金負債	37,411	40,364
長期未払金	192,169	192,169
資産除去債務	44,762	45,125
株式報酬引当金		14,616
その他	283,134	141,374
固定負債合計	1,475,761	1,683,599
負債合計	7,120,066	8,076,985

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	563,437
利益剰余金	4,892,647	5,188,515
自己株式	161,707	159,281
株主資本合計	5,753,320	6,057,487
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,243	109,570
為替換算調整勘定	743	5,985
その他の包括利益累計額合計	95,500	103,585
非支配株主持分	147,675	155,323
純資産合計	5,996,496	6,316,396
負債純資産合計	13,116,562	14,393,382

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
売上高	5,781,984	5,647,071
売上原価	3,719,086	3,705,078
売上総利益	2,062,898	1,941,992
販売費及び一般管理費	1 1,207,720	1 1,276,708
営業利益	855,177	665,284
営業外収益		
受取利息	181	112
受取配当金	3,339	2,401
為替差益	79,808	-
受取賃貸料	21,060	21,060
雑収入	9,022	10,670
営業外収益合計	113,412	34,243
営業外費用		
支払利息	7,861	8,114
為替差損	-	30,013
雑損失	4,512	2,970
営業外費用合計	12,373	41,098
経常利益	956,216	658,429
特別損失		
固定資産除却損	744	105
特別損失合計	744	105
税金等調整前四半期純利益	955,472	658,324
法人税、住民税及び事業税	229,328	139,893
法人税等調整額	63,673	50,607
法人税等合計	293,001	190,500
四半期純利益	662,470	467,823
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	9,870
親会社株主に帰属する四半期純利益	662,470	457,953

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
四半期純利益	662,470	467,823
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,915	13,326
為替換算調整勘定	30,582	7,464
その他の包括利益合計	18,666	5,861
四半期包括利益	643,803	473,685
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	643,803	466,037
非支配株主に係る四半期包括利益		7,648

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	955,472	658,324
減価償却費	169,844	215,142
のれん償却額	4,185	20,619
貸倒引当金の増減額(は減少)	2,531	6,029
株式報酬引当金の増減額(は減少)	-	14,616
製品保証引当金の増減額(は減少)	18,974	37,917
受取利息及び受取配当金	3,521	2,513
受取賃貸料	21,060	21,060
支払利息	7,861	8,114
為替差損益(は益)	3,974	10,601
固定資産除却損	744	105
売上債権の増減額(は増加)	965,090	795,467
たな卸資産の増減額(は増加)	129,116	92,126
仕入債務の増減額(は減少)	481,761	229,375
その他	26,799	47,990
小計	461,812	153,792
利息及び配当金の受取額	3,537	2,527
利息の支払額	8,018	8,178
法人税等の支払額	163,563	252,939
法人税等の還付額	16,971	3,148
営業活動によるキャッシュ・フロー	310,739	101,649
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	7,834	8,584
有形固定資産の取得による支出	339,270	1,009,539
有形固定資産の売却による収入	1,487	-
無形固定資産の取得による支出	3,707	4,945
定期預金の預入による支出	6,021	6,009
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	2 123,502
その他	20,040	20,574
投資活動によるキャッシュ・フロー	335,306	1,132,006
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	685,000	780,000
長期借入れによる収入	-	790,000
長期借入金の返済による支出	193,650	458,134
リース債務の返済による支出	72	513
自己株式の取得による支出	48,851	582
配当金の支払額	113,697	161,984
財務活動によるキャッシュ・フロー	328,728	948,785
現金及び現金同等物に係る換算差額	16,259	238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	320,421	285,109
現金及び現金同等物の期首残高	1,444,684	1,757,905
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 1,765,105	1 1,472,796

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 期末日満期手形等の会計処理については、実際の手形交換日、もしくは決済日に処理しております。

なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2連四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	81,410千円	6,833千円
電子記録債権	3,227	22,746
支払手形	112,176	12,565
電子記録債務	146,031	134,203

- 2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
受取手形	1,201千円	-千円

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
広告宣伝費	29,910千円	32,582千円
販売手数料	53,387	50,059
製品保証引当金繰入額	61,120	77,000
役員報酬	67,862	87,680
給与手当	243,482	264,652
賞与	38,259	34,252
退職給付費用	9,615	10,338
株式報酬引当金繰入額	-	14,616
旅費交通費	60,979	69,508
租税公課	53,704	56,002
研究開発費	296,631	208,691
貸倒引当金繰入額	2,512	6,029

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
現金及び預金	2,038,900千円	1,758,613千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	273,795	285,817
現金及び現金同等物	1,765,105	1,472,796

- 2 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出

当第2四半期連結累計期間(自平成29年10月1日至平成30年3月31日)

前連結会計年度において連結した1G DYNAMICS LIMITED他4社の株式の取得に係る未払金の支払額123,502千円を支出しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	114,395	7.00	平成28年9月30日	平成28年12月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年10月1日 至 平成30年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	162,085	10.00	平成29年9月30日	平成29年12月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日  
 後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステムの製造・販売及び振動試験の受託並びにメジャリングシステムの製造・販売であり、その事業全てが振動に関する単一事業であるため、セグメント情報は記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年10月1日 至平成30年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	40円68銭	28円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	662,470	457,953
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	662,470	457,953
普通株式の期中平均株式数(株)	16,286,779	16,214,125

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年5月8日

I M V株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 川 合 弘 泰

指定有限責任社員  
業務執行社員

公認会計士 中 田 信 之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているI M V株式会社の平成29年10月1日から平成30年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年10月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、I M V株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。